

「支援機器利活用拡大シンポジウムー情報基盤で 進めるイノベーション創出ー」開催報告

研究所福祉機器開発部 石渡利奈、井上剛伸

現在、国立障害者リハビリテーションセンターでは、厚生労働科学研究費「支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究（平成26～28年度、研究代表者：加藤誠志）」により、全国の拠点リハビリセンター等、関係機関と連携したオールジャパン体制で、障害者支援のための基盤構築に取り組んでいます。

本研究の成果報告として、平成27年3月7日、TOC有明コンベンションホールWEST HALLにて、表題のシンポジウムを開催いたしましたので、ご報告いたします。

【開催趣旨および概要】

平成26年に日本が批准した国連障害者権利条約では、その第四条 一般的義務 第一項の中に、支援機器の開発と利活用の促進が謳われています。支援機器は、障がいのある人々の基本的な権利の享有に、欠かせない存在です。しかし、その開発から利活用に至るプロセスには関与者が多く、また一般製品とは異なる課題が山積しているために、支援機器の実用的な利活用までスムーズに進められない現状があります。

その解決策として、利用者、開発・製造者、供給者、専門職、行政が、それぞれ有する問題意識や知見、情報などを共有し、協働して取り組むこと、すなわち支援機器イノベーションの創出が重要です。国立障害者リハビリテーションセンターでは、それを実現するために、前述の研究を実施し、基礎情報、人材育成、当事者からの情報創発に資する基盤構築に取り組んでいます。

本シンポジウムでは、これまでの研究成果を報告するとともに、すでに支援機器の利活用と

開発の促進に取り組んでいる関連分野からの現状の報告を頂き、情報共有を図るとともに、日本全体として取り組むべき共通の課題を認識すべく開催いたしました。さらに、その解決における、情報基盤の役割や方向性についても議論しました。

なお、本シンポジウムは、以下、2つの関連イベント、障害者自立支援機器シーズ・ニーズマッチング交流会（主催：テクノエイド協会）、ニーズ&アイデア フォーラム（NIF）（主催：ニーズ&アイデア フォーラムプロジェクトチーム）との併催にて、開催いたしました。当日は、両イベントの参加者の聴講もあり、約200名がシンポジウム会場に会場に、盛況となりました。

【プログラム】

本シンポジウムのプログラムは、以下の通りです（敬称略）。

〈第一部〉

10：00－10：20

開会

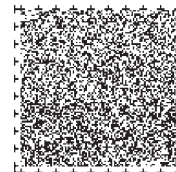
- 国立障害者リハビリテーションセンター
総長 中村耕三

挨拶

- 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課 自立支援振興室長補佐・福祉工学専門官 廣瀬秀行

挨拶

- 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課
医療・福祉機器産業室長補佐 阿部英紀



10:20-11:20

基調講演

「支援機器利活用の拡大のために～社会保障政策の観点から～」

○一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム

理事長 中村秀一

11:20-12:00

講演

「地域包括ケアシステムと福祉用具の活用」

○公益財団法人 テクノエイド協会

理事長 大橋謙策

〈第二部〉

13:00-13:20

「厚生労働科学研究委託費（障害者対策総合研究開発事業）研究報告 一支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究一」

○国立障害者リハビリテーションセンター研究所長 加藤誠志

13:20-14:35

〈支援機器の利活用の現状と情報基盤構築への期待〉（1演題15分）

▶「福祉用具の給付制度と課題」

○厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 企画課 自立支援振興室福祉用具専門官 加藤晴喜

▶「リハ医学領域における支援機器の利活用の現状と情報基盤構築への期待」

○公益社団法人 日本リハビリテーション

医学会 理事 浅見豊子

▶「理学療法領域における支援機器の利活用の現状と情報基盤構築への期待」

○植草学園大学 保健医療学部 理学療法学科 講師 日本支援工学理学療法学会 運営幹事 松田雅弘

▶「作業療法領域における支援機器の利活用の現状と情報基盤構築への期待」

○社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 地域リハビリテーション部 研究開発課 作業療法士 糸田哲人

▶「義肢装具利活用の現状と情報基盤構築への期待」

○一般社団法人 日本義肢装具士協会 常任理事 大塚博

14:50-16:05

〈支援機器の開発促進の現状と情報基盤構築への期待〉

▶「開発における当事者の役割」

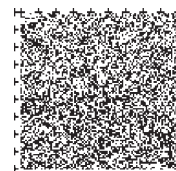
○特定非営利活動法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議 バリアフリー担当顧問 今西正義

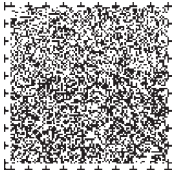
▶「JASPAにおける支援機器開発促進の取組」

○日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）専務理事 清水壮一

▶「NEDOにおける福祉用具実用化開発推進事業について」

○独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）イノベーション推進部 プラットフォームグループ 統括主幹 村越正毅





▶ 「支援機器開発の具体例と情報基盤構築への期待」

○株式会社 今仙技術研究所
代表取締役 山田博

▶ 「ロボットリハビリテーションの取り組みと情報基盤構築への期待」

○兵庫県立リハビリテーション中央病院
ロボットリハビリテーションセンター長
陳隆明

〈第三部〉

16：20－17：20

パネルディスカッション

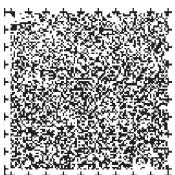
支援機器の利活用と新たな開発を促進する情報基盤構築

登壇者

- 横浜市総合リハビリテーションセンター
顧問 伊藤利之
- 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
理事 浅見豊子
- 一般社団法人 日本義肢装具士協会
常任理事 大塚博
- 特定非営利活動法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議
バリアフリー担当顧問 今西正義
- 株式会社 今仙技術研究所
代表取締役 山田博
- 兵庫県立リハビリテーション中央病院
ロボットリハビリテーションセンター長
陳隆明

17：20－17：30

閉会



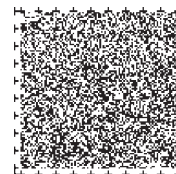
【報告および議論の内容】

本シンポジウムでは、中村秀一氏の社会保障政策全体のお話から、大橋謙策氏の社会福祉分野における支援機器の位置付け、各専門分野からの支援機器に関するお話をいただくことができ、当該分野の包括的な意識共有を行うことができたと思います。パネルディスカッションでは、データやエビデンスに基づく機器開発や機器利用、人材育成、当事者参加等、情報基盤の重要性が指摘され、本研究プロジェクトの位置付けが明確になるとともに、今後の研究の進め方にとっても有意義な成果が得られたと考えています。

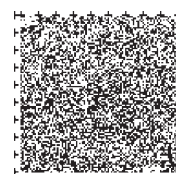
【謝辞】

この度のシンポジウム開催にあたり、以下の団体の皆様に、ご後援をいただきました。ご講演者、後援団体の皆様を始め、開催にご協力いただきました皆様に、この場を借りて、心より、感謝申し上げます。

- 一般社団法人 日本義肢装具学会
- 一般社団法人 日本義肢装具士協会
- 一般社団法人 日本作業療法士協会
- 一般社団法人 日本リハビリテーション工学協会
- 経済産業省
- 公益財団法人 テクノエイド協会
- 公益社団法人 日本理学療法士協会
- 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
- 全国頸髄損傷者連絡会
- 特定非営利活動法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議



- 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
- 日本福祉用具・生活支援用具協会（JASPA）



本当に必要なものって?? ニーズ&アイデアフォーラム (Needs & Idea Forum (NIF))

研究所長 小野 栄一

素晴らしい道具・機器などは、とても役立ちます。適切な支援機器は、障害のある人にとって、自立して暮らしやすくするもの、生活や社会参加する上で、時には欠かせない必要なものです。車いすは、車いす利用者にとって、移動するために欠かせない道具の1つで、たくさんの配慮がなされています。

ニーズ&アイデアフォーラム (NIF) を始めたきっかけとして、障害のある人のみでなく多くの人に支援機器の有効性を知っていただきたいことと、優れた技術を持つ企業が、障害のある人に喜ばれる支援機器・普及を目的に製品開発を目指しているにもかかわらず、必ずしもスムーズにものができないことが挙げられます。

役立つものができない理由として①試作品の適切な評価ができる体制が不十分であるケース、②ニーズの把握が不十分であるケースがあげられます。①については、障害者自立支援機器等

開発促進事業が試作中の支援機器の評価を手伝う事業として平成22年度より厚生労働省にて実施されています。②については、福祉用具ニーズ情報収集・提供システム (※1)、福祉工学カフェ (※2) などありますが、様々な課題があり、「本当に必要なもの」を創るためのニーズを適切に知る機会は多くありません。

こうしたことから、医療・福祉系、デザイン系、工学系の学生さんの混成チームが、福祉をテーマに支援機器のユーザ側の人々や医療・福祉専門職等のアドバイスを得ながら、利用者のニーズの把握とそれを解決するアイデアを考え、それらを多くの人々に知っていただくという、福祉分野の人材育成の一手段としてニーズ&アイデアプロジェクトを始めることになりました。

平成26年度は、国立障害者リハビリテーションセンター (国リハ) の自立支援局が中心となり、国リハの職員と、医療・福祉系は、社会医

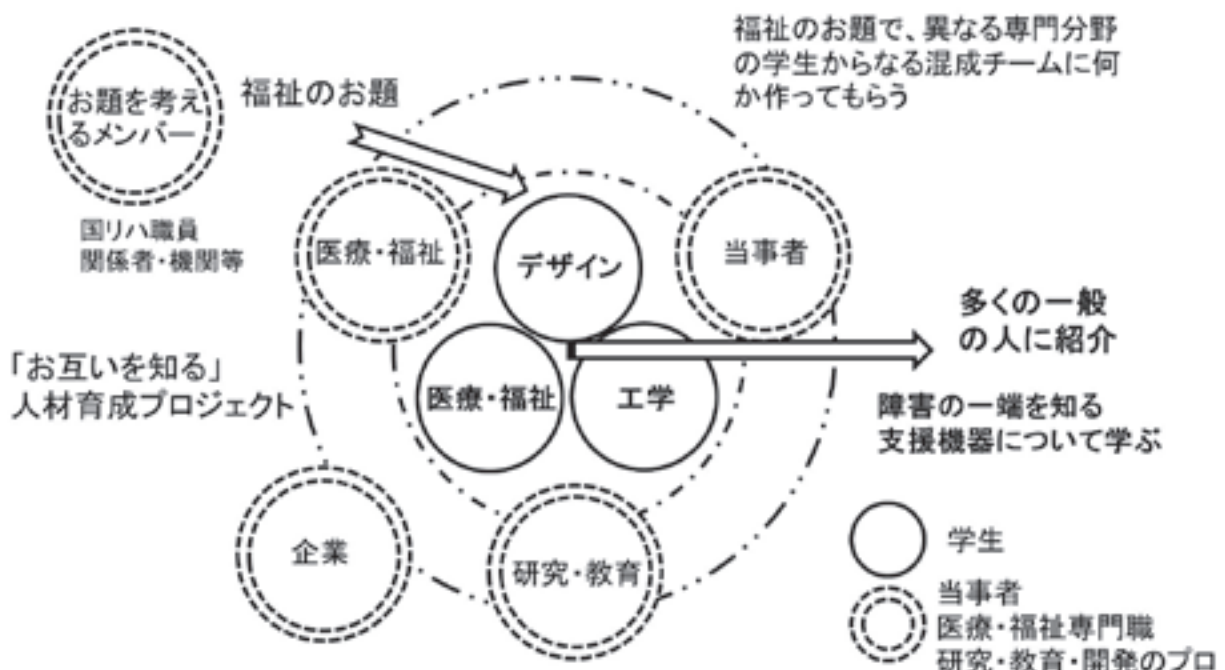
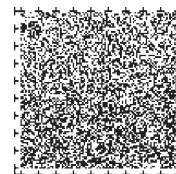
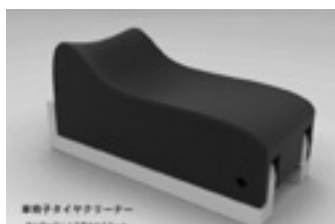


図 最初に考えた「本当に必要なもの」を学び、アイデアを創る人材育成のプロジェクトイメージ



頸随損傷者のための長座位車いす



車いすタイヤクリーナー



車いすのための直進補助具



体幹用床ずれ防止クッション



ふんどし型オムツカバー



組紐尿取りパッド



片麻痺者のための把持リハビリ用品



音を利用したリハビリ用品



低体力者のためのレクリエーションツール

学技術学院理学療法学科、デザイン系は、千葉大学工学部デザイン学科、工学系は、東京電機大学未来科学部ロボット・メカトロニクス学科、埼玉大学工学部機械工学科の先生がアドバイザーとなり、各学校の学生よりなる混成チームが、様々な障害を持った人たちのニーズを学ぶことから始めました。学生のアイデアは、現場のニーズを知ることによって変わっていききました。その結果（上図）は、平成27年3月にNIFとして、特別講演と共に公開しました。NIFの目的は多くの人々の福祉分野の情報共有や関係者の連携が促進され、必要なものが手に入りやすく、楽しく優しく自立できる支援機器開発の促進につなげることにしています。プロジェクトとNIFの概要は冊子にまとめ配布しています。（※3）

平成27年度は、先に書いた学校に加え、東京学芸大学特別支援科学講座、首都大学東京作業

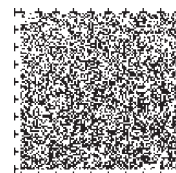
療法学科、千葉県立保健医療大学作業療法学専攻、東京工業高等専門学校電子工学科の先生と学生、および横浜市総合リハビリテーションセンターの職員のご協力を得てプロジェクトを実施中です。

なお、本事業は、平成26年度より3年計画で厚生労働省の研究委託費（障害者対策総合研究事業）「支援機器イノベーション創出のための情報基盤構築に関する研究」（研究代表者：加藤誠志研究所所長、現在、顧問）の一部として、障害のある人の支援機器関係のもの作りに関する人材育成に関して実施しています。

※1： <http://www.techno-needs.net/>

※2： http://www.rehab.go.jp/ri/event/at_cafe2010/top.html

※3： <http://www.rehab.go.jp/ri/event/NIF2015/top.html>



学院研修事業の新たな取組

学院

学院が開催する研修事業は、昭和54年当センター開設当時は補装具適合判定医師研修会をはじめ6研修会でスタートしている。その後、多様化する社会のニーズや障害福祉の制度改正が行われるなかで新たな研修会の開催や更なる内容の充実に努めてきた。

また、平成23年に脳卒中リハビリテーション看護認定看護師教育課程を開設、平成24年には自立支援局秩父学園が実施していた知的障害・発達障害関係研修を学院に統合し、今年は33研修会（37回開催）を予定している。

我が国の障害福祉の充実を図るため、国の機関である当学院がこれらに携わる専門職に対して、当センターが蓄積しているノウハウを最大限活かし、受講生のニーズを踏まえて効果的・効率的な研修会の開催に取り組んでいる。その一端をご紹介します。

①ニーズを踏まえた創意工夫

- ・ より実践的な技術の習得、他地域における現状の情報収集、受講者間のネットワークの構築などを目的として事例検討・意見交換等のためのグループワーク等の演習を確保

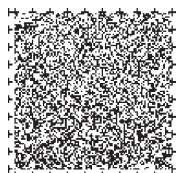
- ・ 障害当事者あるいはご家族の苦労やニーズに寄り添っていただくため被支援者ではなく対等な立場として障害当事者やご家族のお話いただく場の確保
- ・ 医療・福祉以外の分野の機関（府中刑務所、警察庁科学警察研究所等）から関係講師を招聘し、違った角度からのアプローチによる新たな知見の取得
- ・ 当センターの専門職が培っている知識・技術を研修会を通じて全国に発信

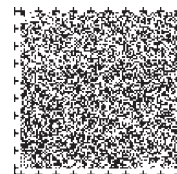
②受講生の利便性に配慮した運営

- ・ 研修受講者の負担軽減と利便性に配慮したプログラムの設定
- ・ 学院までのアクセスマップや周辺のランチガイド等きめ細かい情報を受講者に提供
- ・ 受講申込時の所属長又は都道府県等所管部局長等の推薦書提出を省略
- ・ 子育て中の受講生のニーズに応じて、研修会受講期間中に当センター内保育園の利用が可能

③研修事務業務の省力化・効率化

- ・ インターネット経由による研修申込、受講





決定通知を電子メールにより連絡

- ・ 研修会開催時の機器操作、進行等の業務を外部業者へ委託

平成23年10月から脳卒中リハビリテーション看護認定看護師教育課程を開講した。当教育課程は、日本看護協会から「脳卒中リハビリテーション看護」認定看護師教育機関として認定を受け、当初研修期間は6ヶ月であったが教育及び実習の充実を図るため25年から7ヶ月間に延長している。

本教育課程は、日本看護協会、日本リハビリテーション看護学会及び埼玉県看護協会との密接な連携協力により運営が行われている。特に埼玉県看護協会においては、講師派遣・紹介、実習施設の受入協力により埼玉県内の医療機関、訪問看護ステーション等との協力関係により運営されている。

また、実習においては、急性期・回復期の経過別に行うことでその特徴を押さえた実習を行っている。多くの実習は病院という治療中心の場の看護が主であり、在宅での生活の視点は弱い傾向にあった。このため平成26年の実習では

病院実習に行く前に維持期の見学研修を行い在宅で脳卒中後遺症を持つ療養者の生活に触れることにより、急性期・回復期の実習において生活の視点が活かされるよう行われている。

実習後の事例発表会では受け持った2事例について、教育課程内外の関係する方を前に発表することで討議・議論し、自分の考えを掘り下げていく。主体的に課題に対する回答をまとめる学習の機会となり、自分の論証を訓練する場となっている。

さらに、研修生確保のため、入学試験を従来年1回の実施であったが平成27年から2回実施（1月・5月）に回数を増やしている。

以上、研修会、教育課程の取り組みの一端を紹介しました。障害を持っている方が地域社会で生活していくために必要とするサービスや支援の質の向上を目指し、国の機関としての役割を発揮するためカリキュラムの工夫・充実を図り、更なる改善に努めてまいります。

